

USPTO、特許プロボノ活動に関して議会に提出した報告書を公表

2024年2月16日
JETRO NY 知的財産部
蛭田、福岡

USPTO は、特許に関するプロボノプログラム（無料支援プログラム）の現状や成果について 2023 年末に議会に提出した報告書を 1 月 30 日に公表¹した。

本報告書は、2022 年に成立した UAIA 法²において、法律の成立から 1 年以内に作成することが規定されていた。

報告書によると、プログラムは、出願能力に乏しい（underresourced）発明者や中小企業からの特許制度へのアクセスを拡大することに成功しており、2015 年から 2022 年にかけて、特許弁護士や Patent agents から、3,930 万ドル（約 59 億円）相当の法律サービスが無償提供されたと報告されている。その他、報告書では主に以下のような内容が発表されている。

プロボノ予算の倍増

USPTO は、2023 年にプログラム実施のための予算を約 68 万ドルから約 120 万ドル（約 1.8 億円）に倍増させるという積極的な措置を講じた。

認知度向上およびプロモーションの強化

ここ数年、プログラムに関する問い合わせ件数が前年比で増加しており、2021 年から 2022 年にかけては 6%増加した。

非特許弁護士によるプログラムへの参加機会の向上

プログラムによって出願された特許出願の約 23%で Patent agents が代理人を務めた。

特許出願が少ないグループからのプログラム参加率の向上

2022 年のプログラム参加者に関する調査によると、以下の結果であった。

- ◇ 発明者全体に占める女性の割合が 13%であるのに対して、プログラム参加者の女性の割合は 43%であった（2021 年の 41%から増加）。
- ◇ プログラム参加者の 35%が黒人であった（2021 年の 30%から増加）。
- ◇ ヒスパニック系米国人が 14%、退役軍人が 7.9%、アジア系米国人または太平洋諸島出身者が 5.7%、米国先住民が 1.6%であった。

USPTO の Vidal 長官は「USPTO は、このプロボノプログラムのように様々な人々に会って支援することが、雇用を創出し、経済的繁栄を促進し、社会的課題に取り組む鍵であることを認識している」と発言し、プログラムの更なる拡大に意欲を示している。

（以上）

¹ Patent Pro Bono report: Over \$39.3 million donated in free legal services to inventors and small businesses

² https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2023/20230104.pdf